

平成 22 年度 建設工事に係る入札・契約制度の改善

1 建設工事の入札における最低制限価格等の見直し

安全対策を徹底し工事の品質確保を図るため、最低制限価格及び調査基準価格に平成 21 年 4 月に改定された中央公共工事契約制度運用連絡協議会(中央公契連)モデル式を採用するとともに、調査最低制限価格の係数の一部を中央公契連モデルに対応させる。

(1) 最低制限価格（一般土木工事の場合）

	現 行	改正後
算定式	直接工事費 × 0.95 + 共通仮設費 × 0.9 + 現場管理費 × 0.6 + 一般管理費 × 0.3	直接工事費 × 0.95 + 共通仮設費 × 0.9 + 現場管理費 × 0.7 + 一般管理費 × 0.3

(2) 調査基準価格（一般土木工事の場合）

	現 行	改正後
算定式	直接工事費 × 0.95 + 共通仮設費 × 0.9 + 現場管理費 × 0.6 + 一般管理費 × 0.3	直接工事費 × 0.95 + 共通仮設費 × 0.9 + 現場管理費 × 0.7 + 一般管理費 × 0.3

(3) 調査最低制限価格（一般土木工事の場合）

	現 行	改正後
算定式	直接工事費 × 0.9 + 共通仮設費 × 0.7 + 現場管理費 × 0.6 + 一般管理費 × 0.3	直接工事費 × 0.9 + 共通仮設費 × 0.7 + 現場管理費 × 0.7 + 一般管理費 × 0.3

〔実施時期〕

平成 22 年 4 月

2 建設工事における技術・社会貢献評価制度の一層の活用

地域貢献活動に積極的な企業の入札参加機会の確保と環境負荷軽減への取り組みをより一層進める。

(1) 発注対応工事金額に関する県内業者の特例的取扱いの見直し

発注対応工事金額の「県内業者の特例範囲の適用要件」を見直し、格付け等級別発注対応金額の範囲の低額部分の特例は、「技術・社会貢献評価」項目の一部である「社会貢献評価」項目の 40 点数以上の者を対象とする。

なお、平成 24 年 6 月末までの間は、現行どおり工事成績優秀者も対象とする。

(2) 技術・社会貢献評価項目の配点の見直し

エコアクション 21 認証取得 8 点 16 点

〔実施時期〕

平成 22 年 4 月〔(1)関係〕

平成 22 年 7 月〔(2)関係〕

技術・社会貢献評価の項目及びその配点の見直しの内容

項 目		配 点 (最 高)		
		現 行	改 正 後	
技 術 評 価 点 数	I S O 9000 認 証 取 得	1 6	1 6	
	兵 庫 県 優 秀 施 工 者 賞 表 彰 受 賞	4	4	
	さ わ や か な 県 土 づ く り 賞 受 賞	1 6	1 6	
	人 間 サ イ ズ の ま ち づ く り 賞 受 賞	8	8	
	V E 提 案	4 8	4 8	
	C P D 単 位 取 得 者 在 籍 (土 木)	6	6	
	建 設 労 働 災 害 防 止 活 動	6	6	
	工 事 成 績	1 2 0	1 2 0	
小 計		2 2 4	2 2 4	
社 会 貢 献 評 価 点 数	障 害 者 雇 用			
	法定雇用率達成	4 0	4 0	
	報告義務はないが雇用	2 0	2 0	
	達成率 2/3 以上	2 4	2 4	
	達成率 1/3 以上	1 6	1 6	
	達成率 1/3 未満	8	8	
	計			
	I S O 14000 認 証 取 得	1 6	1 6	
	エ コ プ ラ グ シ ョ ン 21 認 証 取 得 (I S O 14000 認 証 取 得 と の 重 複 加 算 は し な い)	8	1 6	
	建 設 雇 用 改 善 優 良 事 業 所 知 事 表 彰	8	8	
	納 税 功 労 者 表 彰	4	4	
	ひ ょ う ご 経 営 革 新 賞	6	6	
	男 女 共 同 参 画 社 会 づ く り 協 定 締 結	8	8	
	子 育 て 応 援 協 定 締 結	8	8	
	災 害 対 策 業 務 等 協 定 締 結	1 2	1 2	
	災 害 応 急 対 策 業 務 要 請 出 動	1 6	1 6	
	地 域 づ く り の た め に 資 す る 重 要 な 活 動	8	8	
	公 共 施 設 へ の 愛 護 活 動	6	6	
	県 関 係 事 業 等 に 対 す る 支 援	6	6	
	工 業 高 校 生 の 就 業 体 験 事 業 へ の 協 力	8	8	
地 域 安 全 ま ち づ く り 活 動	6	6		
建 設 業 暴 力 追 放 活 動	6	6		
小 計		1 5 8	1 5 8	
合 計		3 8 2	3 8 2	